



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社 アイ・テック  
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,123	△2.8	1,901	41.2	473	△67.8	401	△55.5
28年3月期第2四半期	35,100	7.3	1,346	4.2	1,470	△1.1	902	149.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 451百万円 (△50.2%) 28年3月期第2四半期 906百万円 (107.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
29年3月期第2四半期	円 銭 35.22	円 銭 35.14
28年3月期第2四半期	円 銭 79.04	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	58,042	24,515	41.9	2,132.32
28年3月期	59,140	24,381	41.0	2,122.36

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,336百万円 28年3月期 24,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,200	5.2	3,830	3.2	2,340	△37.6	1,350	△46.8	118.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,215,132 株	28年3月期	12,215,132 株
29年3月期2Q	802,122 株	28年3月期	802,080 株
29年3月期2Q	11,413,017 株	28年3月期2Q	11,419,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策により設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や金融市場の混乱から急速な円高が進行しており、景気はさらに不透明感を増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、3月に中国における鉄鋼産業の過剰生産設備解消に向けた政策が示されたことから、中国国内の鉄鋼製品の価格は急騰し、東アジアへの輸出シフトは一時的に緩和され、国内鋼材市況においても、下げ止まりから回復への期待が大きく膨らんだものの、実際の鋼材需要は非常に弱く、市況回復には至りませんでした。また、荷動きにつきましては、首都圏の建築需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては目立った物件等もなく非常に厳しい状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材を中心に拡販を進めると共に、首都圏においては、再開発案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は大幅な減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗したことから売上高は増加となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は34,123百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいるものの、収益管理の徹底が収益に結びつきました。鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に貢献いたしました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,901百万円(前年同期比41.2%増)となりました。また、営業外損益につきましては、急速な円高からデリバティブ評価損1,296百万円、為替差損224百万円の発生により経常利益は473百万円(前年同期比67.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円(前年同期比55.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの兆しがあり、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。オリンピック関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は一向に回復の兆しがなく非常に厳しい状況が続いております。この様な状況の中で、販売量は前年同期を若干上回ったものの販売金額は前年同期を下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼の販売が堅調に推移した事に加え、チャンネル、鋼矢板等のその他の条鋼の販売も好調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が伸びたものの、床版類は厳しいものがあり、販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。鋼管類は、プレス成形コラムやその他鋼管類は堅調に推移したものの、ロール成形コラムは伸び悩んだことから、販売量は前年同期並となりましたが、販売金額は前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は24,941百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は鋼材市況の低迷の影響はあったものの、徹底した収益管理に加え、工場経費や物流コストの削減等から979百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

#### ② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期並みとなっており、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗していることから、売上高は9,026百万円(前年同期比13.7%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社における原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は1,163百万円(前年同期比77.9%増)となりました。

## ③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行っているものの売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は155百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は42百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は58,042百万円（前連結会計年度末は59,140百万円）となり、1,097百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少1,375百万円に加え、鋼材単価下落や在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少2,677百万円、原材料及び貯蔵品の減少553百万円等がありましたが、工事売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加2,679百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加379百万円等により一部相殺されたものであります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は33,526百万円（前連結会計年度末は34,759百万円）となり、1,232百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少906百万円、短期借入金の減少1,700百万円及び未払法人税等の減少308百万円等がありましたが、未成工事受入金の増加629百万円及び通貨オプションの増加による固定負債のその他の増加927百万円等により一部相殺されたものであります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は24,515百万円（前連結会計年度末は24,381百万円）となり、134百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加82百万円及びその他有価証券評価差額金の増加23百万円等であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には4,400百万円（前年同期比26.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,309百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益473百万円、デリバティブ評価損1,296百万円、たな卸資産の減少額2,850百万円及び未成工事受入金の増加額629百万円等がありましたが、売上債権の増加額2,621百万円及び仕入債務の減少額906百万円等により一部相殺されたものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は124百万円（前年同期比77.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出461百万円及び定期預金払戻による収入358百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,080百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,700百万円及び配当金の支払額319百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高及び営業利益につきましては概ね当初見込みのとおり推移しているものの、当第2四半期連結累計期間において急速な円高の進行から為替差損及びデリバティブ評価損が発生いたしました。従いまして、売上高及び営業利益につきましては従前の予想数値からの変更はないものの、当第2四半期累計期間におきまして、為替差損及びデリバティブ評価損を計上したことから、その影響額を勘案し、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年11月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・テックストラクチャーは清算終了（平成28年9月30日）したため、連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との間に差額はありません。

従いまして、これによる四半期連結財務諸表への影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017,508	4,641,920
受取手形及び売掛金	21,088,992	23,768,946
商品及び製品	7,678,568	5,001,165
原材料及び貯蔵品	2,926,849	2,373,736
未成工事支出金	1,925,021	2,305,004
繰延税金資産	218,165	340,599
その他	360,507	387,471
貸倒引当金	△60,255	△54,437
流動資産合計	40,155,358	38,764,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,645,255	13,516,502
減価償却累計額	△7,891,345	△8,024,303
建物及び構築物（純額）	4,753,909	5,492,199
機械装置及び運搬具	5,858,601	5,934,717
減価償却累計額	△4,505,081	△4,595,521
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,519	1,339,195
土地	10,730,290	10,730,290
リース資産	432,840	333,316
減価償却累計額	△265,784	△219,639
リース資産（純額）	167,055	113,677
建設仮勘定	456,656	39,916
その他	375,444	371,640
減価償却累計額	△336,782	△337,894
その他（純額）	38,661	33,746
有形固定資産合計	17,500,093	17,749,025
無形固定資産		
投資その他の資産	122,671	108,062
投資有価証券	680,886	713,985
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	438,213	465,196
繰延税金資産	91,749	91,684
その他	420,090	357,161
貸倒引当金	△307,990	△246,285
投資その他の資産合計	1,362,324	1,421,117
固定資産合計	18,985,089	19,278,205
資産合計	59,140,448	58,042,611

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,829,105	9,922,122
短期借入金	17,300,000	15,600,000
リース債務	91,999	86,630
未払法人税等	850,723	541,760
未払消費税等	495,547	356,325
賞与引当金	297,950	319,400
役員賞与引当金	25,400	31,214
未成工事受入金	298,976	928,130
その他	1,149,315	1,750,011
流動負債合計	31,339,018	29,535,595
固定負債		
リース債務	106,568	59,171
繰延税金負債	1,073,465	770,977
役員退職慰労引当金	122,169	126,395
退職給付に係る負債	1,327,855	1,364,304
負ののれん	47,397	—
その他	742,858	1,670,292
固定負債合計	3,420,314	3,991,141
負債合計	34,759,333	33,526,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,977,535	17,059,914
自己株式	△804,926	△804,965
株主資本合計	24,238,417	24,320,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,479	129,240
退職給付に係る調整累計額	△121,274	△113,756
その他の包括利益累計額合計	△15,795	15,484
新株予約権	2,237	5,063
非支配株主持分	156,255	174,570
純資産合計	24,381,114	24,515,874
負債純資産合計	59,140,448	58,042,611

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	35,100,473	34,123,554
売上原価	30,547,736	29,097,203
売上総利益	4,552,736	5,026,350
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	885,331	747,566
給料手当及び賞与	843,277	881,345
賞与引当金繰入額	164,760	179,510
役員賞与引当金繰入額	25,400	31,214
退職給付費用	49,313	57,124
役員退職慰労引当金繰入額	64,063	5,426
減価償却費	181,016	191,181
その他	993,510	1,031,773
販売費及び一般管理費合計	3,206,672	3,125,141
営業利益	1,346,064	1,901,209
営業外収益		
受取利息	3,005	4,813
受取配当金	6,434	7,516
仕入割引	15,578	21,493
受取賃貸料	46,630	30,740
為替差益	192,382	—
負ののれん償却額	47,397	47,397
貸倒引当金戻入額	2,798	3,290
その他	34,368	25,122
営業外収益合計	348,595	140,375
営業外費用		
支払利息	47,067	29,775
為替差損	—	224,613
デリバティブ評価損	158,593	1,296,610
その他	18,604	17,518
営業外費用合計	224,265	1,568,518
経常利益	1,470,394	473,065
特別利益		
補助金収入	1,358	—
特別利益合計	1,358	—
税金等調整前四半期純利益	1,471,752	473,065
法人税、住民税及び事業税	197,752	496,700
法人税等調整額	350,890	△443,894
法人税等合計	548,642	52,805
四半期純利益	923,109	420,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,486	18,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	902,623	401,944

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	923,109	420,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,829	23,761
退職給付に係る調整額	4,594	7,518
その他の包括利益合計	△16,234	31,279
四半期包括利益	906,874	451,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886,388	433,224
非支配株主に係る四半期包括利益	20,486	18,315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,471,752	473,065
減価償却費	350,885	398,344
負ののれん償却額	△47,397	△47,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,120	△67,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,900	21,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,800	5,814
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,055,427	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△517,436	4,226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,846	38,261
受取利息及び受取配当金	△9,439	△12,330
支払利息	47,067	29,775
為替差損益 (△は益)	△31,488	131,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,048	△7,992
有形固定資産除却損	0	220
デリバティブ評価損益 (△は益)	158,593	1,296,610
保険解約損益 (△は益)	△702	186
補助金収入	△1,358	—
売上債権の増減額 (△は増加)	433,235	△2,621,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,772,468	2,850,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△112,162	△14,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,535,257	△906,983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,279	△138,572
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	658,317	629,154
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,824	67,562
その他	564,383	7,082
小計	2,064,813	2,136,955
利息及び配当金の受取額	9,439	12,330
利息の支払額	△47,206	△29,543
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△655,461	△820,369
補助金の受取額	1,358	—
保険金の受取額	13,841	9,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,784	1,309,120

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△236,210	△10,380
定期預金の払戻による収入	354,980	358,580
有形固定資産の取得による支出	△687,409	△461,868
有形固定資産の売却による収入	18,707	16,598
投資有価証券の取得による支出	△625	△663
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5	30
長期貸付金の回収による収入	10,477	287
保険積立金の積立による支出	△19,562	△27,236
保険積立金の払戻による収入	4,453	67
その他	△6,673	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,857	△124,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△1,700,000
自己株式の取得による支出	△600,320	△39
配当金の支払額	△311,237	△319,075
リース債務の返済による支出	△58,124	△61,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969,681	△2,080,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,488	△131,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,113,265	△1,027,388
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,142	5,427,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,473,876	4,400,139

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,968,601	7,935,514	34,904,116	196,356	35,100,473	—	35,100,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,296,187	232,877	2,529,064	1,206,651	3,735,716	△3,735,716	—
計	29,264,789	8,168,391	37,433,181	1,403,008	38,836,189	△3,735,716	35,100,473
セグメント利益	920,544	653,837	1,574,382	63,043	1,637,425	△291,361	1,346,064

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△291,361千円には、セグメント間取引消去12,704千円、全社費用△304,066千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,941,866	9,026,231	33,968,097	155,456	34,123,554	—	34,123,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631,435	105,709	1,737,145	1,045,034	2,782,179	△2,782,179	—
計	26,573,301	9,131,941	35,705,243	1,200,491	36,905,734	△2,782,179	34,123,554
セグメント利益	979,396	1,163,366	2,142,762	42,447	2,185,210	△284,001	1,901,209

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△284,001千円には、セグメント間取引消去△5,548千円、全社費用△278,453千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。